



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 パス株式会社

コード番号 3840 URL <http://www.pathway.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 柴田 励司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 時田 匡二郎

TEL 03-6823-6011

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,748	352.8	△125	—	△126	—	△206	—
28年3月期第2四半期	386	50.7	△276	—	△288	—	△282	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △261百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △291百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	△11.50	—	—	—
28年3月期第2四半期	△21.87	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	—	%	円	銭
29年3月期第2四半期	1,909	—	1,304	—	65.5	—	—	—
28年3月期	2,077	—	1,468	—	63.8	—	77.77	—

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,250百万円 28年3月期 1,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	3,500	—	△150	—	△150	—	△200	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 株式会社PATHマーケット
 株式会社コミュニティ

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	18,613,200 株	28年3月期	17,045,900 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	17,986,384 株	28年3月期2Q	12,921,444 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。尚、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。中国及びアジア新興国の景気減速や、英国のEU離脱、円高・株安の進行など、先行きが不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、収益の柱である通信販売事業の更なる強化に主眼をおいて取り組んでまいりました。

また、前連結会計年度末をもってメディア事業を廃止したことにより、前年同四半期に比して大きく赤字幅を削減したものの、コミュニティサービス事業の固定費の計上により営業赤字を計上することとなりました。

この結果、売上高は1,748,955千円（前年同四半期比1,362,077千円増）となりました。営業損失は125,916千円（前年同四半期比150,490千円減）となり、経常損失は126,597千円（前年同四半期比161,418千円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は206,760千円（前年同四半期比75,831千円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度におきましては、当社が営む「コンサルティング事業」及び「決済代行業業」、パス・トラベル株式会社が営む「旅行事業」、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオが営む「通信販売事業」に加えて、株式会社P A T Hマーケット及び株式会社コミュニティスが営む「コミュニティサービス事業」の5つの報告セグメントにより構成されております。

①コンサルティング事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、前期下期より社内資源を通信販売事業、コミュニティサービス事業に傾斜配分しておりますことから、限定的な受注となり売上高は16,469千円（前年同四半期比3,266千円増）、営業利益は7,613千円（前年同四半期比81千円減）となりました。

②決済代行業業

当第2四半期連結累計期間におきましては、ほぼ横ばいの売上高は6,769千円（前年同四半期比863千円増）、営業利益は2,359千円（前年同四半期比798千円増）となりました。

③旅行事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力顧客である大学及び法人等の海外渡航が減少したことにより売上高は157,369千円（前年同四半期比30,316千円減）、営業損失は2,163千円（前年同四半期比2,946千円減）となりました。

④通信販売事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、「Ex:beaute」化粧品で「エクストオイルクレンジング」「CCクリームの新色」など新製品を投入したこと、夏用の「クールフィットカバーパウダーUV」が一部の店頭で品切れになるなど売れ行きが好調であったこと、それらが化粧品評価サイトで高評価を得たこと、広告宣伝を新聞等からデジタルへ変更し始めたことによるコスト削減効果があり、売上高は1,561,963千円、営業利益は14,442千円となりました。

⑤コミュニティサービス事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、DRESSコミュニティにおける法人向けサービスの拡充や、他メディア事業者等との共同展開を含む営業強化に努めてまいりましたが、当期間での顧客獲得は限定的であり、コミュニティを運営する固定費をカバーするには及ばず、売上高は6,556千円、営業損失は54,155千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における流動資産は1,187,979千円となり、前連結会計年度末に比べ189,503千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が73,088千円、受取手形及び売掛金が95,965千円減少したことによるものであります。固定資産は721,301千円となり、前連結会計年度末に比べ21,453千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が36,979千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,909,281千円となり、前連結会計年度末に比べ168,049千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結累計期間末における流動負債は466,296千円となり、前連結会計年度末に比べ134,443千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が82,005千円、未払金が30,219千円減少したことによるものであります。固定負債は138,432千円となり、前連結会計年度末に比べ130,494千円増加いたしました。

この結果、負債合計は604,728千円となり、前連結会計年度末に比べ3,950千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産合計は1,304,552千円となり、前連結会計年度末に比べ164,099千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が206,812千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.5%（前連結会計年度末は63.8%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ73,088千円減少し290,003千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは86,990千円の支出（前年同四半期は242,223千円の支出）となりました。主な要因は、債務保証損失引当金の増加131,060千円、売上債権の減少95,969千円、仕入債務の減少82,005千円、及び税金等調整前四半期純損失が268,001千円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは95,091千円の支出（前年同四半期は869,572千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出81,495千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは108,993千円の収入（前年同四半期は1,089,782千円の収入）となりました。主な要因は、株式の発行による収入208,954千円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出99,961千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年11月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、株式会社P A T Hマーケット及び株式会社コミュニタスの株式を全部売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失545,637千円、親会社株主に帰属する当期純損失484,692千円を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失125,916千円（前年同四半期比150,490千円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失206,760千円（前年同四半期比75,831千円減）を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

損失拡大の原因となったメディア事業を前連結会計年度末をもって廃止いたしました。また、平成27年8月に株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェスタジオの株式を取得し、前連結会計年度に新たに開始した通信販売事業の業績貢献から早期に連結経常黒字への転換を確実に達成することにより、安定した収益の確保と収益力の強化を図ってまいります。

② 財務基盤の確立

当社は、これまでの資金調達を新株予約権の行使に依存してまいりましたが、現時点におきましては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものの、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策を継続して実施しつつ、上記①による早期黒字化を果たして新たな資金調達手段を模索し、成長投資のための財務基盤を確立してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,091	290,003
受取手形及び売掛金	404,094	308,129
商品及び製品	414,181	423,751
原材料及び貯蔵品	51,133	66,168
前渡金	22,674	19,229
未収入金	14,479	7,151
その他	110,968	75,430
貸倒引当金	△3,140	△1,883
流動資産合計	1,377,482	1,187,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,098	51,160
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,639	△28,765
建物及び構築物（純額）	20,459	22,394
工具、器具及び備品	155,196	207,007
減価償却累計額及び減損損失累計額	△94,595	△110,877
工具、器具及び備品（純額）	60,600	96,129
その他	1,986	1,499
有形固定資産合計	83,046	120,023
無形固定資産		
のれん	456,718	432,681
ソフトウェア	38,208	32,637
その他	9,006	9,960
無形固定資産合計	503,933	475,279
投資その他の資産		
敷金及び保証金	112,617	125,997
その他	18,537	18,057
貸倒引当金	△18,287	△18,057
投資その他の資産合計	112,867	125,997
固定資産合計	699,848	721,301
資産合計	2,077,330	1,909,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,101	—
買掛金	245,507	197,603
未払金	225,212	194,993
前受金	9,909	7,504
未払法人税等	13,298	7,873
加盟店預り金	9,818	11,628
賞与引当金	16,145	19,082
返品調整引当金	9,476	4,111
その他	37,269	23,499
流動負債合計	600,739	466,296
固定負債		
債務保証損失引当金	—	131,060
退職給付に係る負債	3,819	4,102
その他	4,119	3,268
固定負債合計	7,938	138,432
負債合計	608,678	604,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,424	1,789,100
資本剰余金	1,812,843	1,838,931
利益剰余金	△2,170,690	△2,377,502
株主資本合計	1,325,577	1,250,529
新株予約権	14,533	13,201
非支配株主持分	128,540	40,821
純資産合計	1,468,651	1,304,552
負債純資産合計	2,077,330	1,909,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	386,878	1,748,955
売上原価	413,245	752,639
売上総利益又は売上総損失(△)	△26,366	996,315
販売費及び一般管理費	250,039	1,122,232
営業損失(△)	△276,406	△125,916
営業外収益		
受取利息	1,250	24
故紙売却収入	764	—
保険返戻金	393	—
為替差益	—	322
その他	361	1,532
営業外収益合計	2,770	1,879
営業外費用		
支払利息	32	—
株式交付費	14,346	1,063
支払手数料	—	1,200
その他	—	297
営業外費用合計	14,379	2,560
経常損失(△)	△288,015	△126,597
特別利益		
子会社株式売却益	—	8,669
特別利益合計	—	8,669
特別損失		
和解金	3,000	—
固定資産除却損	—	19,013
債務保証損失引当金繰入額	—	131,060
特別損失合計	3,000	150,073
税金等調整前四半期純損失(△)	△291,015	△268,001
法人税、住民税及び事業税	742	1,672
法人税等調整額	—	△8,554
法人税等合計	742	△6,882
四半期純損失(△)	△291,757	△261,119
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,166	△54,358
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△282,591	△206,760

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△291,757	△261,119
四半期包括利益	△291,757	△261,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△282,591	△206,760
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,166	△54,358

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△291,015	△268,001
減価償却費	178	39,084
のれん償却額	—	24,037
子会社株式売却損益(△は益)	—	△8,669
受取利息	△1,250	△24
支払利息	32	—
株式交付費	14,346	1,063
固定資産除却損	—	19,013
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	141	282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△470	△1,486
賞与引当金の増減額(△は減少)	△610	2,937
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,424	△5,365
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	131,060
売上債権の増減額(△は増加)	81,479	95,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,491	△24,605
前受金の増減額(△は減少)	△15,428	△2,404
前渡金の増減額(△は増加)	△3,872	3,445
未収入金の増減額(△は増加)	2,370	7,328
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,610	△82,005
未払金の増減額(△は減少)	△27,048	△30,219
加盟店預り金の増減額(△は減少)	1,063	1,809
その他	38,542	17,048
小計	△241,082	△79,707
利息の受取額	32	24
利息の支払額	△32	—
法人税等の支払額	△1,140	△7,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	△242,223	△86,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△807	△81,495
無形固定資産の取得による支出	—	△5,541
敷金及び保証金の差入による支出	△4,593	△15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△864,172	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△869,572	△95,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,350	—
株式の発行による収入	1,086,006	208,954
新株予約権の発行による収入	9,125	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△99,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,089,782	108,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,014	△73,088
現金及び現金同等物の期首残高	349,139	363,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	327,125	290,003

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失545,637千円、親会社株主に帰属する当期純損失484,692千円を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失125,916千円（前年同四半期比150,490千円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失206,760千円（前年同四半期比75,831千円減）を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

損失拡大の原因となったメディア事業を前連結会計年度末をもって廃止いたしました。また、平成27年8月に株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェアスタジオの株式を取得し、前連結会計年度に新たに開始した通信販売事業の業績貢献から早期に連結経常黒字への転換を確実に達成することにより、安定した収益の確保と収益力の強化を図ってまいります。

② 財務基盤の確立

当社は、これまでの資金調達を新株予約権の行使に依存してまいりましたが、現時点におきましては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものの、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策を継続して実施しつつ、上記①による早期黒字化を果たして新たな資金調達手段を模索し、成長投資のための財務基盤を確立してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、O a k キャピタル株式会社の第6回新株予約権及び第8回新株予約権の一部の行使により、平成27年7月27日付で払込みを受けました。また、当第2四半期連結会計期間において連結子会社となった株式会社マードゥレクスの株式取得に際し、譲受対価の一部として第三者割当による自己株式の処分を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が554,082千円、資本準備金が554,082千円、その他資本剰余金が132,171千円増加、自己株式が57,106千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,602,915千円、資本剰余金が1,738,088千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、O a k キャピタル株式会社の第9回新株予約権の一部の行使により、平成28年4月27日付、平成28年5月31日付及び平成28年7月29日付で払込みを受けました。また、平成28年9月27日付で連結子会社である株式会社マードゥレクスの持分を追加取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が105,675千円、資本準備金が105,675千円増加、その他資本剰余金が79,587千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,789,100千円、資本剰余金が1,838,931千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	コンサル ティング事業	決済代行事業	旅行事業	メディア事業	コミュニテイ サービス事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	13,203	5,886	187,685	180,102	—	386,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	—	—	—	20
計	13,203	5,906	187,685	180,102	—	386,898
セグメント利益又は損失 (△)	7,694	1,561	783	△177,119	△645	△167,726

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	386,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△20	—
計	△20	386,878
セグメント利益又は損失 (△)	△108,680	△276,406

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△108,680千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等
であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェアスタジオの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べて当第2四半期連結会計期間末の「通信販売事業」のセグメント資産の金額が1,813,955千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェアスタジオの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において「通信販売事業」セグメントののれんの金額が480,756千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	コンサルティング事業	決済代行業業	旅行事業	通信販売事業	コミュニティサービス事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	16,469	6,739	157,225	1,561,963	6,556	1,748,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30	144	—	—	174
計	16,469	6,769	157,369	1,561,963	6,556	1,749,129
セグメント利益又は損失 (△)	7,613	2,359	△2,163	14,442	△54,155	△31,903

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,748,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△174	—
計	△174	1,748,955
セグメント利益又は損失 (△)	△94,013	△125,916

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△94,013千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等があります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、「コミュニティサービス事業」を展開する株式会社PATHマーケット及び株式会社コムニタスの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「コミュニティサービス事業」のセグメント資産が62,989千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループは、前第2四半期連結累計期間における「メディア事業」につきまして、前連結会計年度末に株式会社giftの出版事業を廃止し、さらに株式会社giftから株式会社コムニタスへ事業の譲渡を行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より当セグメントを廃止いたしました。

また、従来「その他」に含まれていた「コミュニティサービス事業」については、事業への取組を本格化し当社の提供する重要なサービスとして位置づけたことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、報告セグメント変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。